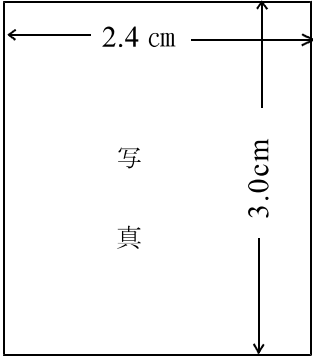


様式第八号（第十七条関係）

表

 <p style="text-align: center;">写真</p>	<p style="font-size: 1.2em; margin: 0;">従 業 者 証 明 書</p> <p style="margin: 0;">従業者証明書番号</p> <p style="margin: 5px 0 0 20px;">従業者氏名 (年 月 日生)</p> <p style="margin: 0 0 0 20px;">業務に従事する 事務所の名称 及び所在地</p> <p style="margin: 0 0 0 20px;">この者は、宅地建物取引業者の従業者であるこ とを証明します。</p> <p style="margin: 0 0 0 20px;">証明書有効期間 年 月 日から 年 月 日まで</p> <p style="margin: 0 0 0 20px;">免許証番号 国土交通大臣()第 号 知事</p> <p style="margin: 0 0 0 20px;">商号又は名称</p> <p style="margin: 0 0 0 20px;">主たる事務所の所在地 代表者氏名 印</p>
---	---

← 8.547 cm以上 8.572 cm以下 →

↑ 5.392cm 以上 5.403cm 以下 ↓

裏

<p>備 考</p>
<p>宅地建物取引業法抜すい</p> <p>第48条 宅地建物取引業者は、国土交通省令の定めるところにより、従業者に、その従業者であることを証する証明書を携帯させなければ、その者をその業務に従事させてはならない。</p> <p>2 従業者は、取引の関係者の請求があったときは、前項の証明書を提示しなければならない。</p>

備 考

- 1 従業者証明書番号の付し方は、次の方法によること。
 - (1) 第1けた及び第2けたには、当該従業者が雇用された年を西暦で表したときの西暦年の下2けたを記載するものとする。
 - (2) 第3けた及び第4けたには、当該従業者が雇用された月を記載するものとする。ただし、その月が1月から9月までである場合においては、第3けたは0とし、第4けたにその月を記載するものとする。
 - (3) 第5けた以下には、従業者ごとに、重複がないように付した番号を記載するものとする。
- 2 業務に従事する事務所に変更があったときは、裏面に変更後の内容を記入し、事務所の長の印を押印すること。
- 3 従業者の現住所等必要な事項がある場合には、裏面に記入すること。
- 4 用紙の色彩は青色以外とすること。
- 5 証明書の有効期間は5年以下とすること。

